

令和 4 年 6 月 1 日現在

機関番号：64401

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K18547

研究課題名（和文）被災後社会の総体的研究：被災後をより良く生きるための行動指針の開発

研究課題名（英文）A Comprehensive Survey of the Post-Disaster Society

研究代表者

竹沢 尚一郎（Takezawa, Shoichiro）

国立民族学博物館・その他部局等・名誉教授

研究者番号：10183063

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：日本社会および日本人が東日本大震災にどのように対応したかを、文化人類学、社会学、宗教学、建築学の観点から総合的に研究することで、被災後社会の概念を明確にした。具体的には、震災後の地域社会の変質や、地域の宗教の役割の変化、福島原発事故避難者がどのように生きてきたか、支援者や学生の支援者はどのように行動したか、などの点について、岩手、宮城、福島の3県を中心にフィールドワークを実施し、それによって得られた知見をまとめた。そこで得られた知見については、いくつかの学会発表と学会誌への寄稿をおこなったほか、研究成果を広く社会に向けて発信するために2冊の本を出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究により得られた主要な成果は2つある。1つは、大きな災害が発生した後に宗教が果たす役割である。とりわけ神社は各地域の人びとが集まる拠点であり、多くの場合高台に位置することから津波の被害をまぬかれ、被災後に避難所として機能した。さらに、神社の祭りは人びとを結集させ、復興に向けての協力を可能にした。ここで得た知見は、今後の災害後の復旧を考える上で有用である。もう1つは、福島原発事故後に他県に移動した避難者の抱える困難を、経済的、社会的、身体的および心理的視点から明らかにしたことである。この点に関してはこれまで十分な調査研究がおこなわれておらず、今後の支援や政策の立案に寄与するはずである。

研究成果の概要（英文）：Under the name of "Post-Disaster Society", we studied how Japanese and Japanese society have responded to the East Japan Earthquake from the perspectives of cultural anthropology, sociology, religious studies, and architecture. We realized especially the intensive field surveys in Iwate, Miyagi, and Fukushima prefectures to understand the changes in the local community after the earthquake, the changes in the religious practices, how the Fukushima nuclear accident evacuees lived, and how the supporters and student supporters acted. Regarding the findings obtained from these surveys, we made several presentations at academic conferences and published some articles in the academic journals. We also published two books in order to widely disseminate the results of our researches to society.

研究分野：文化人類学

キーワード：被災後社会 東日本大震災 災害と宗教 災害と地域社会 福島原発事故

1. 研究開始当初の背景

本研究に参加する4名の研究者は、これまで東日本大震災の発生後に、岩手、宮城、福島の影響の多かった被災地だけでなく、避難者の移住した先の京都府等で、支援と研究を並行しておこなってきた。その過程で4名の研究者が感じたのは、災害にあった被災者であれ、復旧に当たるべき市町村役場職員であれ、あるいは支援にあたるサポーターやNPO職員であれ、さらには研究者であれ、どのようなケースで、どのように行動すべきかを示すマニュアルがないために、手探りで行動しなくてはならないことであった。

本研究は、文化人類学、社会学、宗教学、建築学という分野の異なる研究者が参加することで、被災後にさまざまな当事者がどのように行動すべきかのマニュアルを作ることを最終目標として掲げる。本研究においては、その第一段階として、被災後にさまざまな人びとがどのような行動をとったか、それらの行動をどう評価するか、それを改善するにはどうすべきかを、複合的な視点から記述し、分析することを課題とするものであり、「被災後社会の総合的研究」と銘打ったものである。

2. 研究の目的

日本は大規模な自然災害が頻出するが、これまで研究者や行政関係者は将来の災害にどう備えるかという「防災」の観点から研究を重ねてきた。こうした研究や取り組みに対し、被災後に被害を軽減するために地域社会に何ができるか、復旧を実現するのに何が必要かといった、被災後社会についての研究は限られている。しかも、これまでになされた被災後社会の研究は個々バラバラに実施されただけで、統一的な視点を与えることに成功していない。その結果、災害が発生するたびに、被災者や行政関係者、支援者などの当事者をはじめ、研究者もまた手探りで対応を強いられてきた。

本研究は、東日本大震災の発生以来、被災地に赴いて、ボランティアおよび研究者として被災後社会の支援と調査にあたってきた研究者が、災害後に人びとがとった行動を状況ごと、行為者ごとに詳細に記述する。その上で、そこにおける問題点や改善点、教訓等を可能なかぎり詳細に記述することで、災害後に望まれる地域社会や支援のあり方を記した指針を作成することを目標とする。

3. 研究の方法

本研究は、文化人類学、社会学、宗教学、建築学という分野の異なる研究者が参加するものであり、おのずともちいる方法は異なっている。しかし、4名の研究者に共通するのは、みずから現場に足を運び、さまざまな当事者から説明を聞き、それを記録し、まとめるといったフィールドワークを基礎とすることである。

その上で、文化人類学と社会学を専門とする研究者は、地域社会の構成メンバーやボランティアと接触して被災後の行動を記録し、さらに役場職員や地域の商店街のメンバーからも話を聞いて被災後の行動パターンを明らかにする。宗教学を専門とする研究者は、神社の神主および氏子に会って話を聞き、被災後に神社とその祭りが果たした役割について可能なかぎり詳細なデータを獲得する。建築学を専門とする研究者は、役場職員や学校関係者、親から話を聞き、被災後に生じた課題についてまとめる。

これらの研究によって得られた成果は、学会発表や学術論文の出版、および一般図書として公開した。

4. 研究成果

本研究によって得られた成果は数多くある。

- 被災後に地域社会が効果的に活動できたところと、ほとんど無力で、外部からの援助を待つだけに終わった地域との違いである。この違いは、主として災害が発生する以前の段階で地域社会が有効に機能していたかにかかっている。この点は、竹沢が2013年に岩手県の調査に基づいて書いた『被災後を生きる』で主張したものであったが、本研究によって、宮城県および福島県でも妥当することが確認された。
- 被災後に宗教団体、とりわけ神社が果たしうる役割の大きさが明らかにされたことである。神社は一般に高台に建てられており、そのため津波の被害を受けることが少なかった。そこから、被災後すぐの時期に多くの被災者が避難して、避難所として機能した。それに加え、神社および祭りは地域社会の人びとを結集させることができ、そのようにして作り出された集団意識は地域社会の復興に大きな役割を果たすことができた。この点については、黒崎浩之の2冊の本で詳述している。
- 福島原発事故を契機に避難した被災者の総数は15万人を超え、日本が第二次世界大戦後初めて生み出した国内避難民として位置付けることができる。我が国の避難民研究は、これまで戦争や内戦等で避難した外国人避難者の研究が主であったが、はじめて自国の避難者を対象にした研究が必要とされたのである。本研究によって、京都府に避難した原発事故避

難者を対象にインタビューを実施し、さらにアンケート調査をおこなうことで、彼らが抱える経済的、心理的、身体的、および社会的な困難や苦難が明らかにされた。とりわけ、成人の避難者のもとでの PTSD リスクの割合が 55% を超えること、被災当時 7 ~ 18 歳であった未成年者のリスク割合が 52% を超えることは、今回初めて確認されたものであり、今後の支援に活かすことが求められている。これらの点については、竹沢尚一郎と伊東未来による 2 つの論文と、竹沢の著書で詳しく論じている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹沢尚一郎・伊東未来	4. 巻 34-2
2. 論文標題 福島原発事故区域外避難者はどう生きてきたか 原発賠償京都訴訟原告の陳述書の分析から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 西南学院大学国際文化論集	6. 最初と最後の頁 153-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹沢尚一郎・伊東未来	4. 巻 査読中
2. 論文標題 国内避難民としての福島原発事故避難者の精神的苦痛に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西南学院大学国際文化論集	6. 最初と最後の頁 39-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池義浩	4. 巻 4
2. 論文標題 東日本大震災における学校の復興プロセス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害文化研究	6. 最初と最後の頁 42-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 黒崎浩行
2. 発表標題 災害後の集落の変化と祭礼文化の包摂性
3. 学会等名 日本宗教学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 takezawa Shoichiro
2. 発表標題 After the Catastrophe
3. 学会等名 Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 黒崎浩行	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 263+4
3. 書名 神道文化の現代的役割	

1. 著者名 星野英紀・弓山達也編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ハーベスト社	5. 総ページ数 400
3. 書名 『東日本大震災後の宗教とコミュニティ』うち「福島県浜通り沿岸地域の復興と神社」	

1. 著者名 竹沢尚一郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 359
3. 書名 原発事故避難者はどう生きてきたか 被傷性の人類学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菊池 義浩 (Kikuchi Yoshihiro) (50571808)	兵庫県立大学・地域資源マネジメント研究科・講師 (24506)	
研究分担者	黒崎 浩行 (Kurosaki Hiroyuki) (70296789)	國學院大學・神道文化学部・教授 (32614)	
研究分担者	伊東 未来 (Ito Miku) (70728170)	西南学院大学・国際文化学部・准教授 (37105)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関